

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和49年 6月 1日
(第74期) 至 昭和49年11月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和50年2月28日現在

会社名 芦 森 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 Ashimori Industry Co., Ltd.

代表者の
役職氏名 取締役社長 鳥 居 慶 太 郎



本店の所在の場所 大阪市東区横堀4丁目15番地

電話番号 (271) 7031~7039

連絡者 常務取締役 延 藤 禎 佑

もよりの連絡場所 東京都中央区八丁堀1丁目2番9号

芦森工業株式会社東京支店

電話番号 (551) 5171~5175

連絡者 取締役
東京支店長 片 岡 武 正

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

大 阪 証 券 取 引 所

大阪市東区北浜2丁目1番地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

第 1 会 社 の 概 況

1. 会 社 の 設 立 年 月 日 昭和 1 0 年 1 2 月 2 7 日

2. 資 本 金 の 推 移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和 4 1 年 6 月	2 0 0 0 0 0 0 円	1,0 0 0 0 0 0 0 円	有償・株主割当 (1:0.25)

3. 株 式 の 総 数

会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数	発 行 済 株 式 総 数
8 0 0 0 0 0 0 0 株	2 0 0 0 0 0 0 0 株

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	20,000,000株	50円	大阪証券取引所(第1部) 東京証券取引所(第1部)	

4. 株 式 の 状 況

(1) 所 有 者 別 状 況

平均 1 人 当 たり 持 株 数 6,398 株

区 分	政府及び地方 公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	— 人	11	11	125	(—)	2,979	3,126
所 有 株 式 数 (イ)	— 株	3,996,500	48,628	8,697,752	(—)	7,257,120	20,000,000
発 行 済 株 式 総 数 に 対 する (イ) の 割 合	— %	19.98	0.24	43.49	(—)	36.29	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以上	500千株 以上	100千株 以上	50千株 以上	10千株 以上	5千株 以上	500株 以上	500株 未満	合 計
株 主 数 (人)	2 ^人	2	14	8	123	320	2,308	349	3,126
所有株式数 (株)	7,375,000 ^株	1,200,000	3,216,500	492,800	1,865,018	1,880,553	3,920,894	49,235	20,000,000
株主総数に対する (人) の 割 合	0.06%	0.06	0.45	0.26	3.94	10.24	73.83	11.16	100
発行済株式総数に 対する(株)の割合	36.88%	6.00	16.08	2.46	9.33	9.40	19.60	0.25	100

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合
東 洋 紡 績 株 式 会 社	大阪市北区堂島浜通2の8	6,375千株	31.88%
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4の7	1,000	5.00
株 式 会 社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2の7の1	700	3.50
大正海上火災保険株式会社	東京都中央区京橋1の5	500	2.50
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2の16	414	2.07
株 式 会 社 住 友 銀 行	大阪市東区北浜5の22	400	2.00
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4の10	350	1.75
東洋ゴム工業株式会社	大阪市西区江戸堀上通2の5	313	1.56
株 式 会 社 大 和 銀 行	大阪市東区備後町2の21	250	1.25
東 レ 株 式 会 社	東京都中央区日本橋室町2の2	250	1.25
合 計		10,552	52.76

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 6 9 期	第 7 0 期	第 7 1 期	第 7 2 期	第 7 3 期	第 7 4 期
決 算 年 月	4 7. 5	4 7. 1 1	4 8. 5	4 8. 1 1	4 9. 5	4 9. 1 1
1株当たり配当額	2.0 0 ^円	2.0 0	2.5 0	2.5 0	2.5 0	2.5 0
1株当たり税引後 当期利益	2.2 4 ^円	2.5 7	3.2 6	3.7 6	5.6 1	5.0 8
1株当たり純資産額	7 9.5 1 ^円	7 9.9 3	8 0.3 6	8 1.3 6	8 4.0 7	8 6.1 5
配 当 性 向	8 9.3 [%]	7 7.7	7 6.7	6 6.5	4 4.6	4 9.2

6. 株価及び株式売買高の推移

最近 3 年間 の事業年度 別最高・最 低株価	回 次	第 6 9 期	第 7 0 期	第 7 1 期	第 7 2 期	第 7 3 期	第 7 4 期
	決 算 年 月	4 7. 5	4 7. 1 1	4 8. 5	4 8. 1 1	4 9. 5	4 9. 1 1
	最 高	8 4 ^円	1 5 5	1 8 0	1 6 5	1 7 5	1 7 0
	最 低	5 2 ^円	7 8	1 0 5	1 0 8	1 0 8	8 5
当該事業年度 中最近 6 箇月 間の月別最高 最低株価及び 株式売買高	月 別	4 9. 6	7	8	9	1 0	1 1
	最 高	1 5 5 ^円	1 7 0	1 5 1	1 2 7	1 1 5	1 0 4
	最 低	1 4 0 ^円	1 4 0	1 2 0	1 1 2	8 5	9 5
	売 買 高	1 3 0 ^{千株}	7 0 9	1 3 9	7 9	9 9	1 4

(注) 最高最低株価及び株式売買高は、大阪証券取引所における市場相場及び出来高による。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和50年2月28日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長	鳥 居 慶 太 郎 大正 3 年 1 0 月 8 日生 [住所隠蔽]	昭和10年3月大阪商大高商部卒、昭和21年2月東洋紡績より当社へ入社、販売部長、東京支店次長、東京支店長を経て、昭和34年3月参与、昭和36年1月取締役、昭和39年1月常務取締役、昭和46年1月専務取締役、昭和48年7月取締役社長。	千株 40
常務取締役 (営業業務部・販売第1部・第2部・第3部貿易部担当・販売第2部長事務取扱)	芦 森 茂 夫 大正 8 年 8 月 1 1 日生 [住所隠蔽]	昭和16年12月京都帝国大学卒、昭和22年1月当社へ入社、販売第1部長を経て、昭和38年1月参与、昭和39年1月取締役、昭和46年1月常務取締役。	70
常務取締役 (総務部担当 コンピュータ室長・ 経理部長事務取扱)	延 藤 禎 佑 大正 6 年 7 月 1 日生 [住所隠蔽]	昭和15年3月同志社専門卒、昭和22年7月竹村商事入社、昭和27年11月同社の合併により当社へ入社、昭和40年11月経理部長、昭和42年7月総務部長兼経理部長、同月取締役、昭和48年1月常務取締役。	10
常務取締役 (大阪工場長 第2製造部長 事務取扱)	伊 藤 和 夫 大正 7 年 1 月 1 2 日生 [住所隠蔽]	昭和14年3月名古屋高工卒、昭和40年8月東洋紡績より当社へ出向、大阪工場副工場長を経て、昭和42年1月工務部長、同年7月東洋紡績退社と同時に当社取締役、昭和48年1月常務取締役。	10
取締役相談役	木 田 経 吉 明治40年 8 月 2 0 日生 [住所隠蔽]	昭和5年3月東京帝国大学卒、同年6月新興毛織入社、昭和8年7月東洋毛糸紡績入社、昭和17年3月同社の合併により東洋紡績入社、昭和36年6月同社取締役、昭和40年6月同社常務取締役、昭和41年6月同社監査役、昭和42年6月同社顧問、同年7月同社顧問辞任と同時に当社取締役社長、昭和48年7月取締役会長、昭和50年1月取締役会長退任。	21
取締 役 (東京支店長)	片 岡 武 正 大正 7 年 5 月 6 日生 [住所隠蔽]	昭和14年3月和歌山高商卒、昭和40年4月東洋紡績より当社へ入社、同年11月輸出部長、昭和42年7月参与、昭和44年1月取締役。	5
取締 役 (営業業務部長 販売第1部長)	中 原 俊 光 大正10年 7 月 2 日生 [住所隠蔽]	昭和19年9月慶応義塾大学卒、昭和22年5月当社へ入社、昭和39年3月東京支店次長、昭和44年1月参与、同月東京支店長、昭和46年1月取締役。	5
取締 役 (総 務 部 長)	東 山 清 大正10年 7 月 1 日生 [住所隠蔽]	昭和22年9月京都帝国大学卒、同年10月東洋紡績入社、同社東京支店総務部長、総務部長を経て昭和49年11月総務総括部長兼総務部長、昭和50年1月東洋紡績退社と同時に当社取締役。	—

監査役	周 防 正 士 大正 8 年 7 月 9 日生 [REDACTED]	昭和 19 年 9 月京都帝国大学卒、昭和 23 年 3 月当社へ入社、昭和 38 年 3 月総務部長心得兼人事部長心得、昭和 42 年 7 月人事部長、昭和 44 年 1 月参与、同年 10 月大阪工場副工場長兼務、昭和 48 年 1 月取締役、昭和 50 年 1 月監査役。	5
監査役	北 村 幸 大正 6 年 2 月 3 日生 [REDACTED]	昭和 14 年 3 月小樽高商卒、昭和 14 年 3 月呉羽紡績入社、人事部長、企画部長を経て昭和 41 年 4 月合併により東洋紡績事業部副部長、昭和 44 年 6 月事業部長、昭和 46 年 2 月参与、昭和 48 年 6 月取締役、昭和 49 年 1 月当社監査役。	—
合 計	10 名		166

(注) 昭和 50 年 1 月 桐田 勲は監査役を退任した。

8. 従業員の状況

区 分	管理職・専門職・事務作業職		一 般 職		総計及び総平均
	男 子	女 子	男 子	女 子	
従 業 員 数	245 人	131	14	143	533
平 均 年 令	35 年 5 箇月	30.1	18.8	22.4	29.11
平 均 勤 続 年 数	12 年 8 箇月	7.1	2.0	2.0	7.11
平 均 給 与 月 額	143,738 円	77,221	65,373	59,911	102,841

- (注) 1. 平均給与月額(税込)は時間外給与及び賞与は含まない。
2. 従業員数には嘱託及び臨時従業員 51 名を含んでいない。
3. 労働組合との間に特記すべき事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容

(1) 会 社 の 目 的

- (1) 繊維を原料とする綱及びホースの製造販売及び下請加工
- (2) 繊維を原料とする紐類、細巾及びその他の織物の製造販売及び下請加工
- (3) 前各号に附随する事業

(2) 事 業 の 内 容

当社の事業は繊維を原料とする綱、組紐、細巾織物、消防用ホース及びその他の織物の製造販売及び下請加工を行ない、一方これらの物品の一部を下請工場に加工させて需要にこたえている。

当期の主要品目別販売実績のウェイトを示すと次の通りである。

生 産 品 目	金 額	比 率
ホ ー ス	9 4 4,1 5 5 円	2 7.3 %
織 物	1,0 0 3,3 1 1	2 9.0
ロ ー プ	6 4 5,7 3 7	1 8.7
組 紐	2 6 8,4 4 4	7.8
原 材 料	4 8 0,4 3 6	1 3.9
そ の 他	1 1 4,8 2 7	3.3
合 計	3,4 5 6,9 1 0	1 0 0.0

(注) (1) 上記販売実績のうちには、下請工場に加工させた商品を約 2 5 %含んでいる。

(2) 販売金額と損益及び剰余金結合計算書純売上高との差額 110,640円は割戻し高である。

2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約

特記事項なし

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

総需要抑制下における企業体質に見合った合理化を推進したが、実需の減退に伴う売上不振は避けがたく、織物の自動車用安全ベルトを除いて全般に低調であった。

2. 生 産 能 力

生 産 品 目	設 備 機 械	自 昭和48年12月 1日 至 昭和49年 5月31日		自 昭和49年 6月 1日 至 昭和49年 11月30日	
		台 数	生 産 能 力 (月 産)	台 数	生 産 能 力 (月 産)
ホ ー ス	ゴ ム 加 工 設 備	5セット	317,000 m	7セット	420,440 m
	ホ ー ス 織 機	61台	27,500 Kg	61台	25,600 Kg
	環 状 織 機	46台		46台	
織 物	細 巾 織 機	75台	26,300 Kg	75台	25,000 Kg
	熱 処 理 機	2セット	(13,000)	2セット	(12,000)
ロ ー プ	巻 打 式 製 綱 機	10セット		6セット	
	ロ ー プ セ ッ ト 機	6セット	81,640 Kg	5セット	80,000 Kg
	ク ロ ス ロ ー プ 機	9台		6台	
組 紐	製 紐 機	369台		303台	
	燃 糸 機	21台	11,600 Kg	21台	10,800 Kg
	ス ピ ン ナ ー	8台	(183,000)	8台	(170,000)
合 計			317,000 m		420,440 m
			147,040 Kg		141,400 Kg
			(196,000)		(182,000)

第 7 3 期

(注) 1. 生産能力算出方法。

標準出来高数量×設備台数×7.75時間×24日
(標準出来高数量は機械の生産効率を70%とみた場合における標準品の出来高数量である。)

2. 織物及び組紐の生産能力のうち括弧内の数字は、それぞれ熱処理機、準備工程機械(スピナー及び燃糸機)の能力を示したものである。

第 7 4 期

(注) 1. 生産能力算出方法。

標準出来高数量×設備台数×7.75時間×22日
(標準出来高数量は機械の生産効率を70%とみた場合における標準品の出来高数量である。)

2. 前期に同じ

3. 生 産 実 績

(1) 最近の生産実績

品 目	自 昭和48年12月 1日 至 昭和49年 5月31日		自 昭和49年 6月 1日 至 昭和49年11月30日	
	生 産 金 額	稼 動 率	生 産 金 額	稼 動 率
ホ ー ス	817,059 冊 (136,177)	117.5 %	589,822 冊 (98,304)	56.3 %
織 物	415,563 (69,260)	65.1	469,662 (78,277)	58.4
ロ ー プ	346,644 (57,774)	105.7	290,334 (48,389)	71.5
組 紐	70,892 (11,815)	100.7	58,550 (9,758)	64.6
合 計	1,650,158 (275,026)	—	1,408,368 (234,728)	—

- (注) 1. 括弧内の数字は月平均を示す。
 2. 生産金額は製造原価をもって表示した。
 3. 稼動率は生産能力に対する生産実績の比率である。
 4. 生産金額のほか、商品仕入高は9頁の通りである。

(2) 原材料の状況

(a) 主要原材料の入手量、使用量及び期末在庫の状況

(単位 Kg)

品 目	前々期 繰越量	自 昭和48年12月 1日 至 昭和49年 5月31日		前 期 末 在 庫 量	自 昭和49年 6月 1日 至 昭和49年11月30日		当 期 末 在 庫 量
		入 手 量	使 用 量		入 手 量	使 用 量	
綿 糸	4,034	62,539	63,055 (49,947)	3,518	51,615	51,511 (45,632)	3,622
合 織 糸	145,253	1,822,755	1,881,979 (951,570)	86,029	1,305,828	1,330,075 (752,662)	61,782
ラテックス	5,390	289,750	287,140	8,000	193,810	191,550	10,260

- (注) 括弧内の数字は下請工場に売却した数量である。

(b) 主要原材料価格の推移

(単位 円)

品 名	単 位	昭49. 6	7	8	9	10	11
綿 糸 20番単糸	Kg	692	653	568	568	568	568
ナイロン 210D/A級	"	730	730	730	730	730	730
テトロン 250D	"	870	870	870	870	800	800
サラ ン 500D無色	"	690	690	690	690	690	690
ビニロン 20番単糸	"	803	803	803	803	803	803
ラ テ ッ ク ス	"	263	255	255	247	237	232

(注) 上記価格は当期中における平均買入価格である。

(3) 商品仕入実績

最近の仕入実績

(単位 円)

品 目	自 昭和48年12月 1日 至 昭和49年 5月31日		自 昭和49年 6月 1日 至 昭和49年11月30日	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
織 物	615,664 (102,610)	50.5%	418,009 (69,668)	47.9%
ロ ー プ	312,731 (52,122)	25.7	221,906 (36,984)	25.4
組 紐	178,182 (29,697)	14.6	121,794 (20,299)	13.9
そ の 他	112,433 (18,739)	9.2	112,042 (18,674)	12.8
合 計	1,219,010 (203,168)	100	873,751 (145,625)	100

(注) 括弧内の数字は月平均を示す。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は輸出品を除いては受注生産を行なっていない。

輸出受注状況

(単位 冊)

摘 要	自 昭和48年12月 1日 至 昭和49年 5月31日	自 昭和49年 6月 1日 至 昭和49年11月30日
前 期 末 残 高	4 3,2 2 0	1 0 0,3 4 8
受 注 高	3 3 4,0 7 7	1 3 0,1 4 7
出 荷 高	2 7 6,9 4 9	1 9 9,3 3 7
当 期 末 残 高	1 0 0,3 4 8	3 1,1 5 8

- (注) 1. 受注期末残高31,158冊の納期は昭和49年12月中 13,423冊、昭和50年1月中 14,606冊、2月中 1,603冊、3月中 1,526冊である。
2. 数量については各品目とも、表示することが困難であるため、金額のみを示した。

(2) 生 産 計 画

品 目	単 位	昭49.12 ～昭50. 2	昭50. 3 ～昭50. 5	合 計
ホ ー ス	m	6 1 0,0 0 0	8 4 0,0 0 0	1,4 5 0,0 0 0
織 物	Kg	4 2,9 0 0	5 3,5 0 0	9 6,4 0 0
ロ ー プ	Kg	1 5 1,0 0 0	1 7 7,0 0 0	3 2 8,0 0 0
組 紐	Kg	1 5,1 0 0	1 7,5 0 0	3 2,6 0 0
合 計	Kg	2 0 9,0 0 0	2 4 8,0 0 0	4 5 7,0 0 0
	m	6 1 0,0 0 0	8 4 0,0 0 0	1,4 5 0,0 0 0

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

内需は、特約店を通じて販売するホースを除いては殆んど特定店を通じて販売している。輸出は輸出商社を通じて行なうものと、直接輸出とを併行して行なっており、その割合はほぼ同額である。

(2) 最近の販売実績

(単位 円)

区 分	品 目	自 昭和48年12月 1日 至 昭和49年 5月31日			自 昭和49年 6月 1日 至 昭和49年11月30日		
		金 額	月 平 均 額	比 率	金 額	月 平 均 額	比 率
内 需	ホース	941,120	156,854	23.2%	866,881	144,480	25.1%
	織物	971,667	161,945	24.0	967,750	161,291	27.9
	ロップ	854,618	142,436	21.1	642,086	107,014	18.6
	組紐	290,779	48,463	7.2	268,275	44,713	7.8
	原材料	682,494	113,749	16.9	480,436	80,073	13.9
	その他	32,340	5,390	0.8	32,145	5,358	0.9
	計	3,773,018	628,837	93.2	3,257,573	542,929	94.2
輸 出	ホース	108,248	18,042	2.7	77,274	12,879	2.3
	織物	102,602	17,100	2.5	35,561	5,927	1.0
	ロップ	1,537	256	0.0	3,651	609	0.1
	組紐	4,068	678	0.1	169	28	0.0
	その他	60,494	10,082	1.5	82,682	13,780	2.4
	計	276,949	46,158	6.8	199,337	33,223	5.8
合 計		4,049,967	674,995	100	3,456,910	576,152	100

- (注) 1. 販売数量については、各品目とも多種多様であり、一括表示するのは困難であるため金額のみを示した。
2. 販売金額と損益及び剰余金結合計算書純売上高との差額、前期114,934円、当期110,640円は割戻高である。
3. 内需販売高のうち「原材料」は、下請工場に売却したものである。

(3) 主要製品及び商品の最近の販売価格の推移

(単位 円)

品名	単位	49. 6	7	8	9	10	11
全合繊ホース(ダイヤ) 40%	本	18,700	18,700	18,700	18,700	18,700	18,700
全合繊ホース(ダイヤ) 65%	本	30,300	30,300	30,300	30,300	30,300	30,300
シートベルト 2点式	セット	900	900	900	900	900	900
綿スピンドルテープ 13%	反	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160
スーパースピンドルテープ 13%	反	1,570	1,570	1,570	1,570	1,570	1,570
合 織 重 布 92cm	m	440	440	440	440	440	440
綿 ロ ー プ 13%	巻	27,400	27,400	27,400	27,400	27,400	27,400
ナイロンロープ 6%	m	27	27	27	27	27	27
ビニロンロープ(クレナ) 6%	m	23	23	23	23	23	23
スピンドルバンド 8×8	玉	2,330	2,330	2,330	2,330	2,330	2,330
ゴ ム 紐 8コール	反	235	235	235	235	235	235

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備の概要

区 分	本 店	東 京 支 店	大 阪 工 場	篠 山 工 場	合 計
土 地	4.975 m^2 (1,630 m^2) 41,855 坪	2,880 22,755	72,284 10,309	20,553 330	100,692 (1,630) 75,249
建 物	3,092 m^2 42,896 坪	1,846 25,504	33,775 288,292	5,151 14,450	43,864 371,142
構 築 物	514 坪	803	40,205	2,159	43,681
機械及び装置	— 坪	—	319,130	44,522	363,652
車輦運搬具	1,359 坪	529	7,495	1,127	10,510
工具器具備品	4,376 坪	1,178	21,622	2,115	29,291
合 計	91,000 坪	50,769	687,053	64,703	893,525
従 業 員 数	107 人	23	309	94	533
生 産 品 目	—	—	ロ ー プ 織 物 ホ ー ス	織 物 組 紐	

- (注) 1. 括弧に内書の数字は借用のものを示す。
 2. 上記のうち一部貸与しているものについては、金額僅少のため、大阪工場に含めて表示してある。
 3. 従業員数には嘱託及び臨時従業員 51 名を含んでいない。

(2) 主要機械設備

事業場名	製 綱 機	細 巾 織 機	製 紐 機	撚 糸 機	熱 処 理 機	ロ ー プ セ ッ ト 機	ロ ー プ 試 験 機	ホ ー ス 加 設 工 備	環 状 織 機	クロ ス ロ ー プ 機
大 阪 工 場	巻打式 6 セット	61 台	— 台	1,528 錠 12 台	1 セット	4 セット	3 セット	7 セット	46 台	6 台
篠 山 工 場	—	75	303	1,044 9	1	1	—	—	—	—
合 計	6	136	303	2,572 21	2	5	3	7	46	6

- (注) 1. 主要な生産品能力は 7 頁に示した通りである。
 2. 上記のほか、休止中の機械は下記の通りである。

製 紐 機 44 台

撚 糸 機 1 台

2. 設備の新設、重要な拡充若くは改修又はこれらの計画

事業場名	設備の内容	着手年月	完成予定 年 月	予算金額	支払済金額	資金調達の方法
大阪工場	第2次ホース加工 工場建屋	49. 12	50. 3	22,000 ^千	— ^千	自己資金及び借入金
"	第2次ホース加工設備	50. 1	50. 7	44,000	—	"
"	ロープ製造設備	49. 5	50. 1	81,000	24,000	"
篠山工場	シートベルト織機増設	49. 12	50. 4	26,000	—	"

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

当期においては下記の廃棄を行なった。

製 紐 機 26台 製綱機（巻打式） 4セット クロスロープ機 3台

ロープセット機 1台

第 5 経 理 の 状 況

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき第74期事業年度（昭和49年6月1日～昭和49年11月30日）について新和監査法人（旧監査法人大和会計事務所は昭和49年12月26日に解散し、同日付で新たに設立された新和監査法人が、監査契約を承継した。）の監査を受け、次の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

芦森工業株式会社

取締役社長 鳥居慶太郎 殿

昭和50年2月 15日

新 和 監 査 法 人

代表社員 公認会計士

関与社員 公認会計士

西村 弘

西野 信 芳



新和監査法人大阪事務所

大阪市北区小深町3番地の1 阪急ターミナルビル

電話 大阪(06)373-6881(代)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている芦森工業株式会社の昭和49年6月1日から昭和49年11月30日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が芦森工業株式会社の昭和49年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

(I) 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 冊)

科 目	資 産 の 部			部		
	昭和49年5月31日現在			昭和49年11月30日現在		
	金	額	比率(%)	金	額	比率(%)
I 流 動 資 産						
1. 現金及び預金		1,106,048			1,427,323	
2. 受 取 手 形 (注1)		1,148,392			524,280	
3. 売 掛 金		645,405			697,143	
4. 製品及び商品 (注2)		806,004			852,145	
5. 原 材 料		90,749			65,893	
6. 仕 掛 品		329,753			449,853	
7. 前 払 費 用		26,196			31,542	
8. 未 収 入 金		18,876			24,018	
9. その他の流動資産		12,845			11,917	
流動資産合計		4,184,268			4,084,114	
同上貸倒引当金	△	37,690		△	31,800	
差引流動資産合計		4,146,578	75.22		4,052,314	75.24
II 固 定 資 産						
1. 有形固定資産						
(1) 建 物 (注3)	711,396			715,761		
減価償却引当金	△ 330,925	380,471		△ 344,619	371,142	
(2) 構 築 物	74,501			74,475		
減価償却引当金	△ 29,213	45,288		△ 30,794	43,681	
(3) 機械及び装置	1,116,305			1,173,683		
減価償却引当金	△ 802,023	314,282		△ 810,031	363,652	
(4) 車 輛 運 搬 具	27,043			26,282		
減価償却引当金	△ 17,229	9,814		△ 15,772	10,510	
(5) 工具器具備品	166,141			117,244		
減価償却引当金	△ 121,491	44,650		△ 87,953	29,291	
(6) 土 地 (注3)		75,249			75,249	
(7) 建設仮勘定		94,602			60,638	
有形固定資産合計		964,356			954,163	
2. 無形固定資産						
(1) 工業所有権		415			210	
(2) 施設利用権		20,674			19,927	
無形固定資産合計		21,089			20,137	
3. 投 資						
(1) 投資有価証券		203,905			181,885	
(2) 関係会社株式		22,750			30,750	
(3) 出 資 金		217			217	
(4) 関係会社出資金		6,015			6,015	
(5) 長期貸付金		46,840			33,785	

(6) 従業員に対する 長期貸付金	62,849		67,820	
(7) 関係会社長期貸付金	12,350		9,755	
(8) 退職給与引当特定資産	14,350		15,099	
(9) その他の投資	9,943		13,222	
投資合計	379,219		358,548	
固定資産合計	1,364,664	24.76	1,332,848	24.75
Ⅲ 繰延勘定				
長期前払費用	904		686	
繰延勘定合計	904	0.02	686	0.01
資産合計	5,512,146	100	5,385,848	100

科 目	昭 和 4 9 年 5 月 3 1 日 現 在		昭 和 4 9 年 1 1 月 3 0 日 現 在	
	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)
I 流動負債				
1. 支払手形	1,452,326		893,475	
2. 買掛金	205,442		219,461	
3. 短期借入金	1,185,000		1,345,000	
4. 一年以内に返済予定の 長期借入金(担保付)	32,834		105,638	
5. 未払金	71,747		125,066	
6. 法人税等引当金	185,000		57,000	
7. 未払費用	27,757		30,380	
8. 前受金	1,209		3,043	
9. 賞与引当金	158,500		159,000	
10. 販売奨励引当金	33,839		6,714	
11. 預り金	17,093		14,700	
12. 従業員預り金	153,636		182,183	
13. 設備関係支払手形	85,474		40,186	
14. その他の流動負債	834		—	
流動負債合計	3,610,691	65.50	3,181,846	59.08
Ⅱ 固定負債				
1. 長期借入金(担保付)	32,069		251,349	
2. 退職給与引当金(注4)	146,339		187,691	
固定負債合計	178,408	3.24	439,040	8.15
Ⅲ 引当金				
1. 価格変動準備金(注5)	36,800		41,100	
2. 海外市場開拓準備金(注6)	1,337		804	
3. 設備更新引当金(注7)	3,500		—	
引当金合計	41,637	0.76	41,904	0.78
負債合計	3,830,736	69.50	3,662,790	68.01

資 本 の 部						
I 資 本 金		1,000,000	18.14		1,000,000	18.57
(授權株数 800,000株)						
(発行済株式数 20,000,000株)						
II 資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金		60,237	1.09		60,237	1.12
III 利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金		163,300			168,300	
2. 任 意 積 立 金						
(1) 退 職 積 立 金	59,400			69,400		
(2) 配 当 準 備 積 立 金	100,000			100,000		
(3) 発 明 奨 励 積 立 金	1,000			1,000		
(4) 別 途 積 立 金	147,000	307,400		172,000	342,400	
3. 法 人 税 等 引 当 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		150,473			152,121	
利 益 剰 余 金 合 計		621,173	11.27		662,821	12.30
資 本 合 計		1,681,410	30.50		1,723,058	31.99
負債及び資本合計		5,512,146	100		5,385,848	100

第 7 3 期

- (注) 1.この外受取手形割引高931,719円がある。
- 2.商品は多品種にわたり製品と同一のものがあり、その分別管理が困難であるので「製品及び商品」として一括表示してある。なお、損益及び剰余金結合計算書においても同様の理由により一括表示した。
- 3.(イ)箕面社宅、高槻社宅及び法隆寺社宅の土地、建物(帳簿価額23,818円)は勤務者住宅協会よりの長期借入金12,903円の担保に供している。
- (ロ)本店の土地、建物(帳簿価額25,269円)及び大阪工場の土地、建物(帳簿価額295,212円)は東洋信託銀行ほか1行の長期借入金52,000円の担保に供している。
- 4.退職給与引当金計上基準
法人税法に基づいて引当計上を行なっている。
繰入方法……前期末要支給額と当期末要支給額との増差額
取崩方法……前期末退職金要支給額
残高基準……期末退職金要支給額の1/2
- 5.租税特別措置法第53条の規定に基づき、税法限度相当額を計上している。
- 6.租税特別措置法第54条の規定に基づく海外市場開拓準備金への繰入を第68期より行なわないことにした。
- 7.製造工程の技術革新により旧設備の廃棄損見積額を廃棄する事業年度まで各期引当てることとした。

- (1) 下記会社の銀行借入金及び手形債務に対して連帯保証を行なっている。
- | | |
|------------|----------|
| ジェット商事株式会社 | 10,000円 |
| アシモリセイ株式会社 | 30,000 " |
| 北国細巾織物有限会社 | 5,000 " |
| 小島織物株式会社 | 50,000 " |
- (2) 外貨建ての短期金銭債権及び短期金銭債務は決算日の為替相場で評価した。

第 7 4 期

- (注) 1.この他受取手形割引高1,141,626円がある。
- 2.前期に同じ

- 3.(イ)箕面社宅、高槻社宅及び法隆寺社宅の土地、建物(帳簿価額23,329円)は勤務者住宅協会よりの長期借入金12,487円の担保に供している。
- (ロ)本店の土地、建物(帳簿価額35,765円)及び大阪工場の土地、建物(帳簿価額287,578円)は日本生命保険相互会社及び住友銀行ほか4行の長期借入金344,500円の担保に供している。
- 4.前期に同じ

- 5.前期に同じ

- 7.廃棄予定設備の残存耐用年数により償却することに變更し、このため設備更新引当金の既引当額を取崩した。

- (1) 下記会社の銀行借入金及び手形債務に対して連帯保証を行なっている。
- | | |
|------------|----------|
| ジェット商事株式会社 | 10,000円 |
| アシモリセイ株式会社 | 30,000 " |
| 小島織物株式会社 | 50,000 " |

- (2) 前期に同じ

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 円)

科 目	第73期(自昭和48年12月1日 至昭和49年5月30日)			第74期(自昭和49年6月1日 至昭和49年11月30日)		
	金 額	比 率	(%)	金 額	比 率	(%)
I 売 上 高						
1. 総 売 上 高	3,413,190			3,003,188		
製品及び商品	683,796			481,868		
原 材 料	161,953			138,786		
2. 売上値引、割戻及び戻り高 (うち販売奨励引当金繰入額)	(58,401)	3,935,033	100	(59,167)	3,346,270	100
II 売 上 原 価						
1. 製品及び商品期首たな卸高	363,826			806,004		
2. 当期製品製造原価	1,650,158			1,408,368		
3. 商品仕入高	1,219,010			873,751		
4. 原材料等売却原価	673,156			480,750		
5. 原 価 差 額	27,621			15,592		
合 計	3,933,771			3,584,465		
6. 自家消費高等	17,089			778		
7. 製品及び商品期末たな卸高	806,004	3,110,678	79.05	852,145	2,731,542	81.63
売 上 総 利 益		824,355	20.95		614,728	18.37
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷 造 運 送 費	50,138			35,989		
2. 広 告 宣 伝 費	4,649			2,332		
3. 見 本 費	912			851		
4. 試 験 研 究 費	7,091			7,503		
5. 貸倒引当金繰入額	4,889			—		
6. 役 員 報 酬	17,460			21,781		
7. 給 料 賃 金 手 当	126,983			132,119		
8. 賞与引当金繰入額	61,577			62,781		
9. 退職給与引当金繰入額	8,966			21,068		
10. 福 利 費	19,393			15,864		
11. 交 際 費	8,638			9,707		
12. 旅 費 交 通 費	13,268			13,752		
13. 通 信 費	7,719			7,404		
14. 事務用消耗品費	5,681			4,082		
15. 租 税 公 課(注1)	6,522			8,695		
16. 事業税引当額(注2)	40,000			12,000		
17. 減 価 償 却 費	11,180			11,313		
18. 雑 費	19,226			20,228		
19. そ の 他	23,159	437,451	11.12	23,129	410,598	12.27
営 業 利 益		386,904	9.83		204,130	6.10
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息(注3)	19,850			25,698		
2. 受 取 配 当 金	9,649			12,753		
3. 雑 収 入	7,924	37,423	0.95	20,622	59,073	1.76
当 期 総 利 益		424,327	10.78		263,203	7.86

V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	94,457			132,694		
2. 減価償却費(注4)	1,100			7,997		
3. たな卸資産評価損	3,059			201		
4. 雑損失	18,581	117,197	2.98	9,110	150,002	4.48
当期純利益		307,130	7.80		113,201	3.38
法人税等引当額(注5)		145,000	3.68		45,000	1.34
法人税等引当後当期純利益		162,130	4.12		68,201	2.04
VI 未処分利益剰余金						
1. 前期末処分利益剰余金	113,354			150,473		
2. 前期利益剰余金処分額(注6)	75,000			100,000		
繰越利益剰余金		38,354			50,473	
3. 繰越利益剰余金増加額						
海外市場開拓準備金戻入額	589			533		
貸倒引当金戻入額	—			5,890		
前期法人税等引当額戻入	—			17,446		
有価証券売却益	—	589		18,790	42,659	
4. 繰越利益剰余金減少額						
価格変動準備金繰入額	11,500			4,300		
前期事業税	17,670			—		
研究開発費一時償却額	9,076			—		
固定資産売却費	12,354	50,600		4,912	9,212	
繰越利益剰余金期末残高		△ 11,657			83,920	
当期末処分利益剰余金		150,473			152,121	
うち当期末処分利益剰余金増加額		(112,119)			(101,648)	

(注) たな卸資産のたな卸方法及び評価基準

(1) 製品及び商品・原材料・仕掛品・貯蔵品については実地たな卸と帳簿たな卸を併用

(2) 評価基準 総平均法による原価法

第 73 期

- (注) 1. 租税公課の主なものは固定資産税 3,351 円である。
2. 事業税は、従来、支払った期に計上する方法をとっていたが、当期より、当期の利益にかかる見込額を引当てることに変更した。
3. 従来、満期日未到来の定期預金については、期末までの経過利息相当額を受取利息に計上していたが当期より事務簡素化と税法の期間損益通達に基づき、利息収入時の収益に計上することに変更した。
この結果、従来の基準によった場合に比べて 10,592 円少なく計上されている。
4. 減価償却費の内訳は租税特別措置法第 47 条の規定に基づく割増償却費 911 円及び貸与設備の減価償却費 189 円である。
5. 法人税、住民税及び会社臨時特別税引当額を含む。
6. 前期利益剰余金処分額 75,000 円の内訳は次の通りである。
利益準備金 5,000 円 配当金 50,000 円
退職積立金 5,000 円 役員賞与金 8,000 円
別途積立金 7,000 円

第 74 期

- (注) 1. 租税公課の主なものは固定資産税 4,117 円である。
4. 減価償却費の内訳は廃棄予定設備の耐用年数の短縮に伴う償却費増加額 7,000 円、租税特別措置法第 47 条の規定に基づく割増償却費 825 円及び貸与設備の減価償却費 172 円である。
5. 法人税及び住民税引当額を含む。

(付) 製造原価明細書

(単位 円)

科 目	第73期 (自 昭和48年12月 1日 至 昭和49年 5月 31日)		第74期 (自 昭和49年 6月 1日 至 昭和49年 11月 30日)	
	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)
I 原 材 料 費	9 4 2,5 9 0	54.55	8 1 1,1 0 3	51.42
II 労 務 費	3 6 3,1 1 9	21.01	3 7 8,6 9 2	24.01
III 経 費	4 2 2,3 2 3	24.44	3 8 7,5 2 2	24.57
当期製造総費用	1,7 2 8,0 3 2	100	1,5 7 7,3 1 7	100
期首仕掛品たな卸高	2 9 1,8 3 7		3 2 9,7 5 3	
合 計	2,0 1 9,8 6 9		1,9 0 7,0 7 0	
他勘定振替高(注)	3 9,9 5 8		4 8,8 4 9	
期末仕掛品たな卸高	3 2 9,7 5 3		4 4 9,8 5 3	
差引当期製造原価	1,6 5 0,1 5 8		1,4 0 8,3 6 8	

第 7 3 期

(注) 他勘定振替高の主なものは下記の通りである。

原 価 差 額	5,2 7 8 円
自家消費高他	3 4,6 8 0
計	3 9,9 5 8

第 7 4 期

(注) 他勘定振替高の主なものは下記の通りである。

原 価 差 額	1 5,5 9 2 円
自家消費高他	3 3,2 5 7
計	4 8,8 4 9

原価計算の方法

等級別総合原価計算を採用している。

なお、原材料費の消費額については予定原価により計算しているが期末においては、税法の規定により
実際原価に修正している。

(3) 剰余金処分計算書

(単位 円)

科 目	第73期(昭和49年7月29日)		第74期(昭和50年1月28日)	
I 当期末処分利益剰余金		150,473		152,121
II 利益剰余金処分数額				
利益準備金		5,000		5,000
配当金		50,000		50,000
役員賞与金		10,000		9,000
任意積立金				
退職積立金	10,000		10,000	
別途積立金	25,000	35,000	15,000	25,000
III 次期繰越利益剰余金		50,473		63,121

(4) 附属明細表

1. 有価証券明細表(投資有価証券)

株 式	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
	株 三 菱 銀 行	50円	495,040株	35,163円	35,163円	取得原価の算定基準は移動平均法により貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。
	株 大 和 銀 行	50	218,132	20,474	20,474	
	株 赤 尾	50	360,000	18,000	18,000	
	株 三 和 銀 行	50	150,000	16,667	16,667	
	東 洋 ゴ ム 工 業 株	50	200,000	11,428	11,428	
	株 住 友 銀 行	50	145,600	10,687	10,687	
	東 洋 紡 績 株	50	60,000	9,207	9,207	
	セ イ ブ 繊 維 株	50	166,320	8,203	8,203	
	日 商 岩 井 株	50	42,444	3,186	3,186	
	大 東 電 材 株	50	57,960	2,898	2,898	
	和 光 証 券 株	50	29,192	2,344	2,344	
	鈴木自動車工業株 他15銘柄		111,411	14,239	12,799	
	合 計		2,036,099	152,496	151,056	
公 社 債 ・ 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額		取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
	長 期 信 用 債 券	7,000円		6,820円	6,820円	評価基準株式に同じ
	電 信 電 話 債 券	2,970		1,460	1,460	
	合 計	9,970		8,280	8,280	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類	取得価額		貸借対照表計上額	摘 要	
	投 資 信 託 受 益 証 券	21,849円		21,849円	評価基準株式に同じ	
	貸 付 信 託 受 益 証 券	700		700		
	合 計	22,549		22,549		

2. 有形固定資産明細表

(単位 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高	摘要
建物	711,396	6,607	2,242	715,761	344,619	371,142	
構築物	74,501	765	791	74,475	30,794	43,681	
機械及び装置	1,116,305	108,255	50,877	1,173,683	810,031	363,652	
車輛運搬具	27,043	3,274	4,035	26,282	15,772	10,510	
工具器具備品	166,141	2,779	51,676	117,244	87,953	29,291	
土地	75,249	—	—	75,249	—	75,249	
建設仮勘定	94,602	88,565	122,529	60,638	—	60,638	
合計	2,265,237	210,245	232,150	2,243,332	1,289,169	954,163	

(注) 1. 機械及び装置の増加額の主なものは、大阪工場の第一次ホース加工機械設備 74,355 円、ボイラー 14,430 円、シートベルト用自動マシン 4,530 円である。

2. 建設仮勘定の増加額の主なものは、大阪工場の第一次ホース加工機械設備 34,577 円、ロープ製造機械設備 9,256 円、シートベルト製造機械設備 1,623 円、ホース織機設備 5,040 円、建物附属設備 3,798 円、車輛運搬具 3,294 円である。

3. 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下であるので財務諸表規則第 120 条により記載を省略する。

4. 関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	1株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表 計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	
	アシオ織物(株)	500 ^円	5500 ^株	2,750 ^{千円}	2,750 ^{千円}	— ^株	— ^{千円}	— ^株	— ^{千円}	5500 ^株	2,750 ^{千円}	2,750 ^{千円}	有評価 価証券 基準 には 同投 じ資
	ジェット商事(株)	500	20000	10,000	10,000	—	—	—	—	20000	10,000	10,000	
	アメモリセイ(株)	500	20000	10,000	10,000	16000	8,000	—	—	36000	18,000	18,000	
	合計		45500	22,750	22,750	16000	8,000	—	—	61500	30,750	30,750	

5. 関係会社出資金明細表

(単位 円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
遠州テープ(株)	1,600	—	—	1,600	
北国細巾織物(株)	4,415	—	—	4,415	
合計	6,015	—	—	6,015	

6. 関係会社貸付金明細表(長期)

(単位 円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
北国細巾織物(有)	4,250	0	4,250	0	
アシモリセンイ(株)	8,100	0	2,300	5,800	無担保・返済期限 昭和51年8月
ジェット商事(株)	0	3,955	0	3,955	無担保・返済期限 昭和51年11月
合 計	12,350	3,955	6,550	9,755	

7. 長期借入金明細表

(単位 円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返 済 期 限	担 保
住友銀行	—	50,000	1,500	(18,000) 48,500	設備資金	49.12~52.7 分割返済	不動産
大和銀行	(12,000) 19,000	—	6,000	(12,000) 13,000	"	49.12~50.12 分割返済	"
東洋信託銀行	(20,000) 33,000	15,000	10,000	(26,000) 38,000	"	49.12~54.8 分割返済	"
徳陽相互銀行	—	50,000	—	(10,800) 50,000	"	50.1~54.7 分割返済	"
東邦相互銀行	—	100,000	5,000	(20,000) 95,000	"	49.12~54.6 分割返済	"
日本生命 保険相互会社	—	100,000	—	(18,000) 100,000	"	50.5~54.5 分割返済	"
勤労者住宅協会	(834) 12,903	—	416	(838) 12,487	社宅 建設資金	49.12~69.6 分割返済	"
合 計	(32,834) 64,903	315,000	22,916	(105,638) 356,987			

(注) 1. 期首残高欄及び期末残高欄の括弧内の金額は総額の内1年以内に返済期限の到来する額を示し、その期末残高は貸借対照表の流動負債として計上している。

2. 今後3箇年における分割返済予定額は下記の通りである。

49/12~50/11	50/12~51/11	51/12~52/11
105,638 ^円	103,800 ^円	69,300 ^円

8. 資本金明細表

既発行株式	銘 柄		発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	芦森工業株式 会社普通株式	20,000 ^{千株}	50円	1,000,000 ^円	大阪証券取引所(第1部) 東京証券取引所(第1部)	遠州テープ(有)他3社が所有する当社株式は普通株式10,177株である。
資 本 の 額			1,000,000 ^円				
準資本金組入額	資 本 組 入 額		摘 要				
	68,000 ^円		昭和31年12月1日 30,000 ^円 、昭和35年6月1日 20,000 ^円 昭和36年12月1日 18,000 ^円 の再評価積立金の資本組入を行なった。				

9. 資本剰余金明細表

資本準備金については、当期中において増減がないため、財務諸表規則第124条により記載を省略する。

10. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額 (当 期 利 益) (処 分 額)	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	1 6 3,3 0 0	5,0 0 0	—	1 6 8,3 0 0	
任 意 積 立 金					
退 職 積 立 金	5 9,4 0 0	1 0,0 0 0	—	6 9,4 0 0	
配 当 準 備 積 立 金	1 0 0,0 0 0	—	—	1 0 0,0 0 0	
発 明 奨 励 積 立 金	1,0 0 0	—	—	1,0 0 0	
別 途 積 立 金	1 4 7,0 0 0	2 5,0 0 0	—	1 7 2,0 0 0	
合 計	4 7 0,7 0 0	4 0,0 0 0	—	5 1 0,7 0 0	

11. 減価償却費明細表

(単位 円)

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償 却 範 囲 額 に 対 す る 過 不 足 額	
							当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	7 1 5,7 6 1	1 5,3 9 1	3 4 4,6 1 9	3 7 1,1 4 2	4 8.1 5%	—	—
	構 築 物	7 4,4 7 5	2,0 1 3	3 0,7 9 4	4 3,6 8 1	4 1.3 5	—	—
	機 械 及 び 装 置	1,1 7 3,6 8 3	5 0,3 0 3	8 1 0,0 3 1	3 6 3,6 5 2	6 9.0 2	—	—
	車 輛 運 搬 具	2 6,2 8 2	2,0 8 5	1 5,7 7 2	1 0,5 1 0	6 0.0 1	—	—
	工 具 器 具 備 品	1 1 7,2 4 4	7,9 7 5	8 7,9 5 3	2 9,2 9 1	7 5.0 2	—	—
	合 計	2,1 0 7,4 4 5	7 7,7 6 7	1,2 8 9,1 6 9	8 1 8,2 7 6	6 1.1 7	—	—
無 形 固 定 資 産	工 業 所 有 権	3,2 5 0	2 0 5	3,0 4 0	2 1 0	9 3.5 4	—	—
	施 設 利 用 権	2 5,8 6 2	7 6 3	5,9 3 5	1 9,9 2 7	2 2.9 5	—	—
	合 計	2 9,1 1 2	9 6 8	8,9 7 5	2 0,1 3 7	3 0.8 3	—	—
繰 延 勘 定	長 期 前 払 費 用	1,5 7 4	2 1 8	8 8 8	6 8 6	5 6.4 2	—	—

- (注) 1. 有形、無形固定資産の減価償却は大蔵省令に基づく耐用年数によって行なっており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を採用している。
2. 当期償却範囲額並びに実施額には租税特別措置法第47条の規定による新築貸家住宅の割増償却額825円を含んでいる。

12. 引当金明細表

(単位 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸 倒 引 当 金	37,690	-	-	(注1) 5,890	31,800	
販 売 奨 励 引 当 金	33,839	59,167	86,292	-	6,714	減少額は当期において確定したものを未払金に振替えたものである。
価 格 変 動 準 備 金	36,800	4,300	-	-	41,100	
法 人 税 等 引 当 金	185,000	57,000	167,554	(注2) 17,446	57,000	
退 職 給 与 引 当 金	146,339	44,200	2,848	-	187,691	
海 外 市 場 開 拓 準 備 金	1,337	-	-	(注1) 533	804	
賞 与 引 当 金	158,500	159,000	154,920	(注2) 3,580	159,000	
設 備 更 新 引 当 金	3,500	-	-	(注3) 3,500	-	

- (注) 1. 税法の規定による取崩しである。
 2. 前期の引当超過額の戻入れ額である。
 3. 貸借対照表脚注7記載の理由により取崩した。

(Ⅱ) 主な資産、負債及び収支の内容

1. 資 産

(1) 現金及び預金

(単位 円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
当 座 預 金	96,115	別 段 預 金	252
通 知 預 金	630,000	現 金	1,819
定 期 預 金	695,700		
普 通 預 金	3,437	合 計	1,427,323

(2) 受 取 手 形

(1) 相手先別内訳

(単位 円)

相 手 先	金 額	摘 要
特 約 店 他	190,536	
直 売 三菱自動車工業株・鈴木自動車工業株 富士重工業株 他	55,019	
特 定 店 他 鈴木製鋼株・大協株 泉 株 他	278,725	
合 計	524,280	

(ロ) 期日別内訳

(単位 千)

期 日	金 額	摘 要
昭和 4 9 年 1 2 月	5 4, 7 1 2	
昭和 5 0 年 1 月	5 3, 8 8 1	
2 月	5 8, 8 0 0	
3 月	2 6 4, 9 2 4	
4 月	8 9, 4 7 2	
5 月	2, 4 9 1	
合 計	5 2 4, 2 8 0	

(3) 売 掛 金

(イ) 相 手 先 別

(単位 千)

相 手 先	金 額	備 考
特 約 店 株式会社 赤 尾 他	5 4, 8 0 4	
直 売 三菱自動車工業株式会社・富士重工業株式会社 鈴木自動車工業株式会社・立川ブラインド株式会社 他	1 2 7, 3 4 6	
輸 出 商 社 ダランエンタープライズ 他	1 4, 8 6 0	
特 定 店 他 大 協 株式会社・泉 株式会社 他	5 0 0, 1 3 3	
合 計	6 9 7, 1 4 3	

(ロ) 回 収 状 況

(単位 千)

前期繰越高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	期 末 残 高 D	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$
6 4 5, 4 0 5	3 4 5 6, 9 1 0	3 4 0 5, 1 7 2	6 9 7, 1 4 3	8 3. 0 %

(注) 当期発生高 3,456,910千と損益及び剰余金結合計算書純売上高との差額 110,640千は割戻金である。

(イ) 滞 留 状 況

(単位 千)

売掛金残高	1 箇月以内	2 箇月～3 箇月	4 箇月～5 箇月	6 箇月以上	滞留期間 $\frac{12 \times \frac{1}{2}(A+D)}{2B}$
6 9 7, 1 4 3	5 3 7, 3 1 4	1 3 6, 1 9 3	1 9, 0 2 9	4, 6 0 7	1. 1 7 箇月
1 0 0 %	7 7. 1	1 9. 5	2. 7	0. 7	

(4) たな卸資産明細表

(単位 千)

品 目	内 訳	金 額	摘 要
製 品 及 び 商 品	ホ ー ス	2 8 6,0 4 1	
	織 物	2 6 1,6 1 1	
	ロ ー プ	1 0 4,7 5 7	
	組 紐	7 3,3 3 9	
	そ の 他	2 6,3 9 7	
	合 計	8 5 2,1 4 5	
原 材 料	綿 糸	2,3 1 0	
	合 織 糸	4 8,9 0 6	
	薬 品	1 0,4 5 1	
	そ の 他	4,2 2 6	
	合 計	6 5,8 9 3	
仕 掛 品	大 阪 工 場	4 1 5,1 7 9	ロープ、ホース、織物 織物、組紐
	篠 山 工 場	3 4,6 7 4	
	合 計	4 4 9,8 5 3	

(5) 従業員に対する長期貸付金

6 7,8 2 0 千は住宅購入資金として貸付けたものである。

2. 負 債

(1) 支払手形、設備関係支払手形

相 手 先 別

(単位 円)

相 手 先	昭 49. 12	昭 50. 1	2	3	4	合 計
原材料仕入関係 大阪合成品(株)・泉(株) 帝人(株)・日商岩井(株)他	108,226	111,963	89,325	48,507	—	358,021
商品仕入関係 宇内金属工業(株)他 鈴木製綱(株)	145,738	153,990	98,318	53,917	5,905	457,868
消耗材仕入関係 倉敷井商事(株)他	23,509	21,994	18,520	13,148	415	77,586
合 計	277,473	287,947	206,163	115,572	6,320	893,475
設備関係 東洋紡エンジニアリング(株)他	13,826	12,155	9,794	4,116	295	40,186
合 計	291,299	300,102	215,957	119,688	6,615	933,661

(2) 買掛金

相 手 先 別

(単位 円)

相 手 先	金 額	摘 要
原材料仕入関係 日商岩井(株)・泉(株) 帝人商事(株)他	25,923	
商品仕入関係 鈴木製綱(株)他 宇内金属工業(株)	160,554	
消耗材仕入関係 三光井商事(株)他	32,984	
合 計	219,461	

(3) 短期借入金

(単位 円)

借 入 先	金 額	返 済 期 日	用 途	担 保
三菱銀行	285,000	昭和50年2月	運転資金	なし
住友銀行	250,000	昭和50年1月	"	"
農林中央金庫	150,000	昭和50年2月	"	"
三和銀行	130,000	昭和49年12月	"	"
東邦相互銀行	80,000	昭和50年1月	"	"
第一勧業銀行	80,000	昭和49年12月	"	"
大和銀行	70,000	昭和50年1月	"	"
東海銀行	70,000	昭和50年1月	"	"
千葉銀行	70,000	昭和50年2月	"	"
徳陽相互銀行	50,000	昭和50年1月	"	"
太陽神戸銀行	45,000	昭和49年12月	"	"
東洋信託銀行	35,000	昭和50年2月	"	"
東京銀行	30,000	昭和50年1月	"	"
合 計	1,345,000			

(4) 未 払 金

(単位 千)

内 訳	金 額	摘 要
販 売 奨 励 金	8 6.2 9 2	特約店に対する販売奨励金であって、当期末に確定したものを振り替えたものである。
設 備 関 係 未 払 金	1 2.8 1 2	
そ の 他	2 5.9 6 2	
合 計	1 2 5.0 6 6	

(5) 従業員預り金

182,183千は社内預金(利率月利7厘1毛)である。

(Ⅲ) 資金繰状況

資金実績並びに今後の資金計画

(単位 百万円)

期 間 項 目		第 7 4 期 実 績			第 7 5 期 上 半 期 計 画		
		49/6~8	49/9~11	合 計	49/12~50/2	50/3~5	合 計
繰 越		1,106	1,145		1,427	1,349	
収 入 の 部	営 業 収 入	1,846	1,784	3,630	1,513	1,543	3,056
	借 入 金	1,844	1,728	3,572	1,644	1,639	3,283
	そ の 他 の 収 入	345	163	508	239	54	293
合 計		4,035	3,675	7,710	3,396	3,236	6,632
支 出 の 部	商 品 及 び 原 材 料	1,446	1,141	2,587	898	926	1,824
	労 務 費	348	190	538	349	215	564
	経 費	169	155	324	165	158	323
	設 備 費	69	74	143	42	50	92
	借 入 金 返 済	1,522	1,598	3,120	1,595	1,700	3,295
	支 払 利 息	58	67	125	70	69	139
	税 金	157	27	184	45	—	45
	配 当 金	50	—	50	50	—	50
そ の 他 の 支 払		177	141	318	260	89	349
合 計		3,996	3,393	7,389	3,474	3,207	6,681
差 引 残 高		1,145	1,427	1,427	1,349	1,378	1,378

(Ⅳ) そ の 他

特記事項なし

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	5 月 3 1 日 1 1 月 3 0 日	定時株主総会	7 月 中 1 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	6 月 1 日 1 2 月 1 日	基 準 日	な し	
株 券 の 種 類	1株券・5株券・10株券・50株券 100株券・500株券・1,000株券 10,000株券 但し、100株未満の株式についてはその株数を表示した株券を発行することができる。	株 券 に 関 す る	名 義 書 換 え	無 料
		手 数 料	新 券 交 付	5 0 円
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大 阪 市 東 区 今 橋 3 丁 目 2 1 番 地 （郵便番号541） 東洋信託銀行株式会社大阪支店 証券代行部		
	代 理 人	東 京 都 中 央 区 日 本 橋 通 1 の 9 の 1 （郵便番号103） 東 洋 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司		
	取 次 所	東 洋 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 本 店 ・ 支 店 野 村 証 券 株 式 有 限 公 司 本 店 ・ 支 店		
公 告 掲 載 新 聞 名	「サ ン ケ イ」 新 聞 （大 阪）			
株 主 に 対 す る 特 典	な し			

（ 註 ） 昭 和 5 0 年 1 月 2 8 日 開 催 の 定 時 株 主 総 会 で 定 款 の 一 部 を 変 更 し 決 算 期 を 年 1 回 （ 1 1 月 3 0 日 ） と し た。